

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	地域振興課	職	課長	氏名	永下 和博
評価者	組織	地域振興課	職	課長	氏名	野口 隆

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地域づくりの推進による石川への人の流れの形成及び移住・定住の促進	1 本県への移住者数	人	500 (H31)	510 (H27)	889 (H28)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	移住・定住の促進	本県への移住者数	人	500 (H31)	510 (H27)	889 (H28)	人材確保・移住定住総合対策事業	県内全域	64,827	64,225	A	拡大

事務事業シート(行政経営シート)

事務事業名	人材確保・移住定住総合対策事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作 組 織	地域振興課
成 職・氏名	主事 北本 聡
者 電話番号	076 - 225 - 1312 内線 3690

事業の背景・目的
 これまで、移住・交流居住に関心のある都市住民への情報発信と受け入れを積極的に行うため、都市部での移住交流セミナーや、都市と地域の交流体験事業など、移住・交流居住の促進に取り組んできたが、人口減少時代を迎える中、社会減対策を更に進めていく必要がある。
 こうした中で、石川への人の流れを作るため、4月に開設されたいしかわ就職・定住総合サポートセンター(ILAC)を中心に、市町などとも連携しながら、情報発信の強化や、移住体験機会の提供、受入体制の整備など、移住施策の強化を図る。

事業の概要
 (1) いしかわ就職・定住総合サポートセンター(ILAC)の運営
 (2) 情報発信の強化
 ○ 北陸3県等による合同移住イベントの開催
 ○ 子育て世帯に向けた情報発信
 ○ ふるさと回帰支援センター、JOINを活用した情報発信
 ○ 移住ガイドブック作成・HP管理
 (3) 移住体験機会の提供
 ○ 短期移住体験モデル事業の実施
 ○ 市町等と連携した移住体験ツアーの開催
 ○ 都市住民と地元との交流体験プログラムの提供
 (4) 受入体制の整備
 ○ 日本郵便(株)が取り組む移住サポーター活動の後方支援
 ○ 市町が実施する空き家バンク登録物件の掘り起しの支援
 ○ 移住・交流に関する研修会の開催
 ○ JICA北陸と連携した青年海外協力隊帰国隊員の定着支援

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	地域づくりの推進による石川への人の流れの形成及び移住・定住の促進					評価	A
課題	移住・定住の促進						
	指標	本県への移住者数				単位	人
	目標値	現状値					
	平成31年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	500	254	235	347	510	889	
事業費							
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	予算	6,000	7,000	18,000	27,000	64,827	
	決算	5,134	5,865	15,301	26,625	64,225	
一般	予算	6,000	7,000	18,000	3,466	47,827	
財源	決算	5,134	5,865	15,301	3,091	28,515	
	事業費累計	5,134	10,999	26,300	52,925	117,150	
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	大都市圏で開催したセミナーでは、多くの参加者に石川での暮らしの魅力を伝えることができています。 また、H28年度の移住者数(県の相談窓口を介して移住してきた方や市町の定住促進施策等を活用して県外からの移住してきた数)は889人となったところであり、これまでの取り組みの積み重ねが移住の促進に寄与している。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	引き続き、ILACと連携しながら、子育て世帯へのPR強化など戦略的な情報発信や、体験機会の提供、受入体制の充実を図るとともに、移住希望者などの経済的負担の軽減を図るための制度(いしかわ移住パスポート)を創設するなど、更なる移住促進に取り組む。					